

令和3年6月11日

関西電力株式会社の株主の皆様

大阪市長 松井 一郎

関西電力株式会社第97回定時株主総会における大阪市提案への御賛同のお願い

拝啓 立夏の候、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は大阪市政に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電所においてひとたび重大事故が発生した場合、その被害が回復不可能なほど甚大なものになることが明らかとなっただけでなく、使用済み核燃料の処理体制が未だ確立していないことも考え合わせますと、我が国のエネルギー需給のあり方を根本的に見直し、原子力発電への依存から脱却する必要があると考えております。

国においては、将来の電源構成を含めたエネルギー基本計画の見直しが進められていますが、関西電力株式会社では、国の見直しに先立ち、令和3年2月に公表した「ゼロカーボンビジョン2050」において、原子力エネルギーの最大限活用との方針を示しています。また、令和3年3月策定の中期経営計画(2021-2025)においても、原子力発電所の現行7基体制を前提とし、関西電力株式会社の築40年超のいわゆる老朽原発について、本格稼働に向けた手続き等が順次進められており、本年7月にも全国で初めてとなる40年超原発の本格運転再開の方針が示されている状況です。

さらに、関西電力株式会社の原子力発電事業にも関わるいわゆる金品等受領問題では、コーポレート・ガバナンスが機能不全に陥り、利用者の信用失墜を招いたことから、利用者の信頼回復と経営の透明性確保に向けて、より一層の取組が必要であると考えています。

こうした状況を踏まえ、本市は関西電力株式会社に対して、あらためて原子力発電から多様なエネルギー源への転換や情報開示による経営の透明性確保など、関西電力株式会社における経営方針の転換を求めて、来る令和3年6月25日に開催されます同社の第97回定時株主総会におきまして、別紙の内容を議題とするよう10項目の株主提案を行いました。

これらの提案が実現することは、同社にとっても中長期的な観点からの経営体質の強化・安定化につながるものであり、株主価値の維持・拡大にも資するものと考えております。

以上の趣旨に御理解をいただきますとともに、本市提案に御賛同を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具